

農村地域の定住条件を強化する取組事例集
－農業の継続と発展のために－

平成30年9月

農林水産省

【本資料のねらい】

人口減少が本格化し、少子高齢化が進展する中、農業の構造改革や成長産業化を進めるためには、農業の担い手や多様な農業者が農村地域に住み続けられることが必要です。

農業分野における発展の素地があっても、定住条件が不十分な地域（中山間・離島など）においては、生活面の対応を強化しなければ、農業者が住み続けられず、こうした地域の主産業である農業を継続できなくなるおそれがあることから、生活サービスの強化に着目した新たな農村政策が必要であると考えています。

このことから、本資料では、こうした課題解決に向けて、様々な取組にチャレンジしている事例を紹介するものです。全国には、同じ課題に悩む地域が多くあると思います。農林水産省では関係府省と連携しながら、農業の継続と発展の基盤となる農村地域の定住条件の強化を今後も考えていきます。

取組事例集 目次

頁	ICT活用	小さな拠点	その他	地域名	事例	取組の工夫				
						買い物	交通	子育て・教育	医療・福祉	行政サービス
1	○	－	－	北海道岩見沢市	農業のICT基盤整備と併せたスマートシティ化への取組	－	○	○	○	－
2	○	－	－	新潟県新潟市	スマート農業の推進を契機としたICT活用による定住条件強化	－	○	○	○	○
3	○	－	－	京都府与謝野町	農業のICT化からスマートグリーンビレッジへ	○	○	－	○	－
4	○	○	－	京都府南丹市旧美山町	暮らしアプリで高齢者の交通、買い物をサポート	○	○	－	○	－
5	○	○	－	高知県本山町	過疎化の進む中山間地でのスマート農業と定住条件強化	○	－	○	○	－
6	○	－	－	いげな 沖縄県伊是名村	地下ダムによる水あり農業と離島定住への取組	－	○	－	○	○
7	－	○	－	長野県豊丘村	りんご、かきなど、果樹の産地で小さな拠点を整備	○	○	○	○	－
8	－	○	－	なたうち 石川県七尾市鉦打地区	集落が広域連携して農業と生活サービス支援に取り組む	○	－	○	○	○
9	－	○	－	たき せいわ 三重県多気町勢和地区	土地改良区等が中心となって生活サポートに取り組む	○	－	○	○	－
10	－	－	○	秋田県横手市	コメ輸出や高収益化を図る地域で子育て支援などに取り組む	○	○	○	○	－
11	－	－	○	鹿児島県喜界町	地下ダムの水を利用した営農転換と離島定住への取組	－	○	○	○	－

【工夫のポイント】

- 基盤整備による**大規模化とあわせてICT基盤の整備**により、**スマート農業を推進**。
- **ブロードバンドや情報通信拠点施設を整備**することで、**農村地域でのインターネット環境を確保**。
- 整備したICT基盤を活用し、**生活面でも遠隔での子ども見守りサービスや遠隔授業・医療等のサービスを実現**。

農業の成長産業化

基盤整備

道営事業を中心に基盤整備を進め、**水田整備率83.5%（道平均96.0%）**。
今後、平均区画0.4ha、泥炭土に起因する**排水不良地区を中心に、国営緊急農地再編整備事業のための調査を実施中**。

そのほか、H30農地耕作条件改善事業により、**排水機場の監視装置をクラウド型システムに更新し**、監視作業の省力化と高度化を目指す。



生産現場での取組

■ 自動操舵・無人トラクタ等の実証

RTK-GPS基地局の導入により、農業トラクタの高精度な位置情報取得。代掻きや田植え等の大幅な省力化を実現。



■ 自動・遠隔での水管理システム

自動給水バルブや落水口、データ通信に必要なLPWA（低電力Wi-Fi）の基地局を導入。



【取組地域の概要】

○位置 北海道岩見沢市（平地地域）



- 総人口 93,677人(H17) → 84,499人(H27)▲9.8%
- 基幹的農業従事者 3,402人(H17) → 2,456人(H27)▲27.8%
- 担い手への農地集積率 95.0%(H29) 平均16.7ha/経営体
- 農業産出額 17,850百万円(H28)
- 主要作物 水稲、小麦、大豆、たまねぎ、はくさい等
- 耕地面積 水田16,400ha、畑3,410ha(H29)

定住条件強化の取組

子育て・教育（ICT活用）

■ 遠隔での子ども見守りサービス

子どもの所持品に取り付けた電子タグの情報を親の携帯に配信。



■ 遠隔授業

市立小中学校・高校を対象に双方向型の遠隔教育システムを導入。



岩見沢市の遠隔教育システム

医療（ICT活用）

■ 遠隔医療（診断）

市内の病院と札幌の大学病院が連携し、CTやMRI等の遠隔診断システムを導入することで、患者の通院負担を軽減。



岩見沢市の遠隔診断システム

交通

■ 地域公共交通の確保

郊外までの路線バスに加え、地元のハイヤー協会と連携したデマンドタクシーを実施。



■ 大規模なICT基盤の整備

全長196kmの光ファイバー網（市が設置）や情報通信拠点の整備により、行政区域全域でのインターネット環境を実現し、定住条件強化の取組にも活用。

今後の課題

■ 更なる通信基盤の整備

通信事業者によるサービス提供が困難な地域やほ場において、インターネット環境を確保するため、地域BWA網の整備に着手する予定。これにより、スマート農業の高度化やより広い範囲の住民に対して定住条件強化に資する上記サービスを受用できる環境を確保。

〔 ※地域BWA（広帯域移動無線アクセス）無線通信技術の一つであり、基地局の設置により、対象範囲内（半径約2～3km）で光回線並の通信環境を確保するもの。 〕

【工夫のポイント】

- **農機企業やITベンチャーと連携して国内最先端のスマート農業を推進**し稲作の省力化、低コスト化を目指す。
- 農業だけではなく**生活サービス分野でもICT導入を加速化**するため、**副市長をリーダーに庁内横断的なタスクフォースを設立**（H30.1）。

【取組地域の概要】

○位置 新潟県新潟市（平地地域）



- 総人口 785,134人(H17) → 810,157人(H27)3.2%
- 基幹的農業従事者 16,020人(H17) → 13,170人(H27)▲17.8%
- 担い手への農地集積率 65.8%(H30) 平均5.5ha/経営体
- 農業算出額 6,231百万円 (H28)
- 主要作物 水稲、野菜、果物、いも、豆、畜産等
- 耕地面積 水田28,400ha、畑4,600ha(H29)

農業の成長産業化

基盤整備

日本一の水田面積を有する農業地域。
低平地のため排水改良が長年の課題であったため、**国営事業を中心に排水機場・排水路等の整備を重点的に実施**（水田整備率50.6%、県平均62.2%）

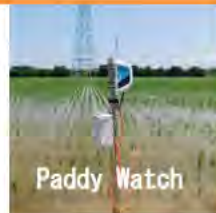
フォアス（地下水水位制御システム）実施済面積699ha。



生産現場での取組

■水田での水管理の省力化を実現

水位等センサーを設置し水管理労働時間等の軽減効果を調査。（見回り実施回数 平均▲35%）実証調査の結果、「Paddy Watch」として商品化され販売。



■スマート農機等による省力化・高品質化

スマート農機（ICT田植機等）やリモートセンシング（ドローン等）により得られた農業情報を一元管理し、稲作の低コスト化・高品質化を実証。



定住条件強化の取組

子育て・福祉（ICT活用）

■市公式アプリ「子育て応援」の提供
予防接種・検診等の情報を提供。

■地域商品券のポイントを付与

健康寿命を延ばすため、「ウォーキングイベント」等の参加者に地域商店での買物に使用できるポイントを付与。



行政サービス（ICT活用）

■防災

水田水位センサーの技術を活用。冠水しやすい道路の排水溝にセンサーを取り付けて水位を計測。



■LPWA（低電力無線）を活用した安全対策

作業員が事故に巻き込まれないようマンホール内に開閉・有毒ガスセンサーを取り付け実証。



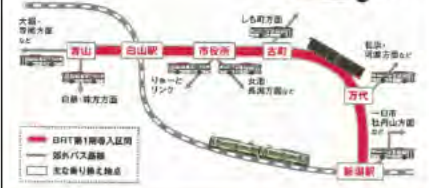
マンホールの発信機

交通

■地域公共交通の確保

BRT・郊外バス・区バスの公共交通ネットワークを確立。

BRT：中心部を運行するバス
郊外バス：市中心部と郊外を結ぶバス
区バス：通院等のため区内を循環するバス、一部デマンド交通も実施



今後の課題

■ICT活用実施計画の策定

「ICT活用戦略」の基本目標

- ・時代の変化に即応し、持続可能な行政の実現
- ・安心安全、便利で快適な暮らしの実現
- ・集い、高め合う、活力あるまちの実現

に沿った具体的な事業の推進

※副市長をリーダーとする新型ICTタスクフォースを設置（H30.1）。省庁横断的にIoT、スマートロボット、ドローン等の実証や導入を推進中。

【工夫のポイント】

- 水稲中心で丹後産コシヒカリ特Aの産地。京野菜など農産物のブランド化のほか、ICT農業も積極的に導入。
- 町全域をカバーしたLPWA（低電力無線）を整備し、末端センサーの位置情報からビッグデータを取得。
- 高齢者の見守りや路線バスの貨客混載を目指した位置情報の取得をはじめ、様々な生活サービスへのICT活用を導入を検討。

【取組地域の概要】

○位置 京都府与謝野町（中山間地域）



- 総人口 24,906人(H17)→21,834人(H27) ▲12.3%
- 基幹的農業従事者 386人(H17) → 296人(H27) ▲23.3%
- 担い手への農地集積率 53%(H29)
- 農業産出額 838百万円 (H22)
- 主要作物 水稲、白大豆、きゅうり、なす、キャベツ等
- 耕地面積 水田885ha、畑48ha (H29)

農業の成長産業化

基盤整備

昭和40年代から進められ、整備率は93%、農地集積率は55%。中山間地は30a未満のほかが多い。

現在は老朽化した施設の更新や畦畔除去等の簡易整備の要望が多い。



中山間地域に広がる水田地帯

生産現場での取組

これまで篤農家の経験に頼ってきた生産技術を、ICTを活用した新しい農業モデルを確立し、新規就農者の育成を図る。

■SOFIX（土壌肥沃度指標）

立命館大学が開発した土壌診断技術。土壌中の微生物、窒素、リンの状態を数値的に表すことで、「土作り」を科学的に管理。

丹後産コシヒカリ特A評価12回獲得



パイプハウスによる京野菜栽培



■e-kakashi

(株)PSソリューションズが開発。圃場に設置したセンサーから生育情報を収集し、スマホ等で閲覧。ソフトウェア『ekレシピ』により栽培をデジタル化。通常5年かかる技術習得を2年に。



定住条件強化の取組

医療・福祉（ICT活用）

■遠隔で高齢者見守り
高齢者の杖などにセンサーを取り付け、家族が安否を確認できるサービスを検討中。



交通（物流）（ICT活用）

■貨客混載を含めた交通の最適化

路線バスや農家の軽トラックにセンサーを設置し、直売所への出荷時などの貨客混載を含めた公共交通の路線最適化を目指す。



路線バスにセンサーを設置し、位置情報を分析

買い物

■移動販売車（とくし丸）

とくし丸による移動販売と合わせた高齢者の見守りを実施

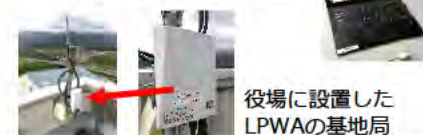


訪問先で客（高齢者）が見当たらない場合に包括ケアセンターに連絡。

■与謝野町スマートグリーンビレッジ確立協議会の設立（H25～）

大学、IT関連企業、担い手農業者、京都府、与謝野町等から構成される協議会を設立。農業・農村へICTの導入を推進。町全域をカバーしたLPWA（低電力無線）を整備して各種サービスの展開を目指す。

端末センサの位置はクラウドに集約され、PCで確認可能



役場に設置したLPWAの基地局

今後の課題

■LPWA（低電力無線）を活用した更なるサービスの構築

農業を始め福祉や交通の分野での実証を進めているLPWAについて更なる展開を検討している。平成30年度には、イノシシ・シカ等の獣害の捕獲検知サービスを展開予定。さらには、水稲栽培にかかせない水路の管理、水温情報の取得、子どもの見守り、医療、ドローンの飛行、防災等の他分野においても活用できないか検討している。

※LPWA（Low-Power Wide-Area Network）

無線通信技術の一つであり、電力を抑えて遠距離通信（数km～数十km）を実現する通信方式。

【工夫のポイント】

- みず菜、壬生菜、九条ねぎ、黒大豆、紫ずきんなどの付加価値の高いブランド京野菜を生産。
- 暮らしに必要な生活サービス提供アプリを開発し、タブレットを高齢者に配布して使い方講習会を開催。
- アプリの活用により、無償送迎サービスの予約や毎者支援、高齢者の見守り等をタブレット一台で実現。

農業の成長産業化

基盤整備

昭和30年代より基盤整備に取り組み、現在の整備率はほぼ100%。

暗渠排水の整備により耕地利用率の向上を実現し、京野菜などの生産拡大につながった。



生産現場での取組

■高付加価値化・6次産業化を推進

水田の畑利用による野菜の生産を進め、京野菜に指定してブランド化することで高付加価値化を展開。生産したそばを「かやぶきの里」での飲食やそば打ち体験に活用し6次産業化を推進。



九条ねぎ・みず菜の京野菜指定

水稲が中心だが付加価値の高い京野菜も盛ん



【取組地域の概要】

○位置 京都府南丹市（中山間地域）



- 総人口 ※旧美山町
4,855人(H17) → 3,824人(H27)▲21.2%
- 基幹的農業従事者 ※旧美山町
384人(H17) → 297人(H27)▲22.7%
- 農業産出額
5,110百万円(H28)
- 主要作物※市全体
水稲、麦、みず菜、壬生菜、九条ねぎ、黒大豆等
- 耕地面積※市全体
水田2,510ha、畑218ha(H29)

定住条件強化の取組

交通（ICT活用）

■送迎サービスの予約

町の中心部の小さな拠点（直売所と集会所を併設した商店、郵便局、診療所等が立地）までの電気自動車による無料送迎が、タブレットから予約可能。

商店の駐車場にEV用急速充電器も設置。



駐車場に設置されたEV用急速充電器

買い物（ICT活用）

■直売所の品揃えをいつでも確認

ライブカメラで直売所の品揃えが確認でき、消費者は来店を判断、生産者は集出荷を判断。



直売所と集会所を併設した商店

医療・福祉（ICT活用）

■SOSボタンで高齢者見守り

アプリにはSOSボタンがついており、緊急時には登録している家族やサポートセンターへ連絡が行く仕組み。

■暮らしに必要な機能を備えたアプリ入りタブレットを高齢者に配布

生活サービスのICT化の一環として、高齢者にタブレットを配布し、使い方講習会を開催。

- ①カレンダー
- ②お知らせ
- ③暮らし情報
- ④カメラ
- ⑤アザー
- ⑥電話



今後の課題

■アプリ活用による更なる生活サービスの向上

現在は旧美山町の一部の地域を対象としているが、H30年度には旧美山町全体のサービスとして展開する予定。アプリはスマホやタブレットがあれば誰でもインストールすることができるため、今後は利用者の拡大に向けたサービスの周知と内容の充実が課題。

【工夫のポイント】

- 町農業公社を中心に**水田センサーを100台設置**して、**オンタイムでの水管理や栽培データの蓄積**によりブランド米「天空の郷」の品質安定化を目指す。
- 集会所等を拠点として、**地域住民が主体**となって**高齢者の見守り、配食等の生活サービスを提供**する「**集落活動センター**」の取組を推進。

農業の成長産業化

基盤整備

町の全域に棚田が広がり（水田面積232ha、基盤整備率3.4%）、**中山間地域等直接支払**や**中山間地域等所得向上支援対策**による小規模な基盤整備で**棚田を保全**。



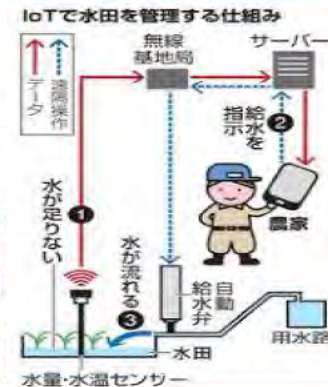
ブランド米「土佐天空の郷」

生産現場での取組

■ 水管理の実証実験

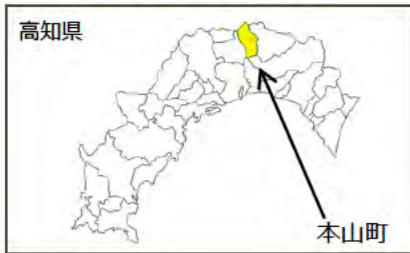
ほ場に水温や水位をオンタイムで把握できる水田センサーを設置。水温や水位をオンタイムで管理することで、ブランド米「天空の郷」の品質を安定化。

栽培記録のデータを蓄積して栽培管理を省力化を目指す。



【取組地域の概要】

○位置 高知県本山町（中山間地域）



- 総人口：4,374人(H17) → 3,573人(H27)▲18.3%
- 基幹的農業従事者 247人(H17) → 211人(H27)▲14.6%
- 新規就農者数 H27: 5人 H28: 5人 H29: 2人
- 農業産出額 990百万円(H28)
- 主要作物 水稲、なす、トマト、ピーマン等
- 耕地面積 水田230ha、畑53ha(H29)

定住条件強化の取組

福祉・買い物・子育て

■ 集落活動センターによる生活支援

高知県では、地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点として、高齢者の見守り、配食、育児相談、送迎サービス等の生活支援サービス等を提供する集落活動センターの取組を推進。



汗見川ふれあいの郷「清流館」

本山町の集落活動センターは、H24に開設した「汗見川ふれあいの郷」のほか、「なめかわ」がH30に新設。

買い物

■ 移動販売車

移動スーパーとくし丸と地元スーパーが連携して、本山町だけでなく大川町、土佐町、大豊町と地域見守り協定を締結。



移動スーパーとくし丸

福祉（ICT活用）

■ 安否センサー設置

本山町が緊急通報端末と安否センサーを一人がらしの高齢者宅に導入。



安否センサー

今後の課題

- **医療の充実** 地域唯一の町立病院は救急体制も構築されているが、小児科、産婦人科がなく診療科目が限られている。
- **交通網の確保** 公共交通の便数縮小や撤退等が懸念されるため、交通手段を確保することが必要。
- **循環型エネルギーの推進** 次世代型燃料ハウス等で木質バイオマスエネルギーの利用を促進する必要。

【工夫のポイント】

- **地下ダム**の水を利用することで、かぼちゃ、たまねぎ等の**野菜の導入**が可能となり、**若い農業の担い手の所得確保**を目指す。
- 離島における生活サービス充実のため、沖縄本島との**ドクターヘリの運行**や**U・Iターン者向けの定住用住居の提供**に取り組む。

農業の成長産業化

基盤整備

国営かんがい排水事業伊是名地区（H11～20）の実施により**地下ダムを新設**、さらに県営事業等の実施により**末端かんがい施設を整備**。これにより**畑かん整備率は93%（H29）と県平均の1.6倍**。



生産現場での取組

- **水あり農業への転換**
適時適切なかん水を必要とするかぼちゃ、たまねぎ等の野菜を導入（30ha）。
- **ICTの導入**
沖縄離島活性化推進事業※を活用し、いちご栽培工場を整備。今後、インターネットなどICTを活用して県外の栽培の専門家が遠隔指導を実施。
※内閣府の沖縄振興予算。



【取組地域の概要】

- 位置 沖縄県伊是名村（離島地域）
-
- 総人口
1,762人(H17) → 1,517人(H27) ▲13.9%
 - 基幹的農業従事者
152人(H17) → 133人(H27) ▲12.5%
 - 担い手への農地集積率
38.3% (H28) 平均2.6ha/経営体
 - 農業産出額
810百万円 (H28)
 - 主要作物
さとうきび、かぼちゃ、たまねぎ等
 - 耕地面積
水田55ha、畑486ha (H27)

定住条件強化の取組

医療・福祉

- **ドクターヘリ運行**
沖縄本島の総合病院が運航している、救急ヘリ搬送システムが、ドクターヘリとして運航。



- **生活サポーターによる支援**
高齢者の家事代行や見守りサービス（500円/1時間）。

行政サービス

- **定住促進**
伊是名「定住促進プロジェクト」により、リフォームを行い古民家を新しく蘇らせ、一定の条件で貸す事業を実施中。



交通

- **アクセス**
平成27年9月に新造船「ニューいぜな尚円」が就航。



- **ブロードバンドの整備（ICT活用）**
公共施設や各家庭でブロードバンドが利用できる環境を整備。

今後の課題

- **仕事の場と住居の確保**
水あり農業で高収益化を図ることにより、若者の仕事の場を確保し、定住人口の減少に歯止めをかけることが必要。また、U・Iターン者向けの住居の確保が急務。
- **ブロードバンド活用**
公共施設や各家庭に整備されたブロードバンドを、今後、医療や教育分野での更なる拡大利用を模索。

【工夫のポイント】

- **基盤整備の実施**や**人・農地プランを村で一本化**して、りんごを主体に、かき、日本なしなどの**果樹産地化**に積極的に取り組む。
- 診療所、小中学校の近傍に、地域で生産した果物やその加工品等を販売する**直売所やコミュニティスペース等を集約した道の駅を整備**して小さな拠点化。

【取組地域の概要】

- 位置 長野県豊丘村（中山間地域）



- 総人口 7,068人(H17) → 6,592人(H27)▲6.7%
- 基幹的農業従事者 754人(H17) → 670人(H27)▲11.1%
- 担い手への農地集積率 30.7%(H29)平均1.4ha/経営体
- 農業産出額 1,350百万円(H28)
- 主要作物 りんご、かき(市田柿)、日本なし、もも等
- 耕地面積 水田174ha、畑404ha(H29)

農業の成長産業化

基盤整備

昭和40年代から構造改善事業や**農村総合整備モデル事業**等で、**果樹団地形成**に積極的に取り組み、水稲・養蚕中心の農業から複合経営への移行を進め、市場性の高い果樹産地に。



生産現場での取組

■人・農地プランを村で一本化

村内の集落・団地毎に「人・農地プラン懇談会」を開催、30地区以上の懇談結果を基に、豊丘村を一本化したプランで強力に産地化を推進。



人・農地プランの話し合い

■新たな担い手が参画

果樹生産のほか、野菜ハウス等により、新たな担い手（定年帰農者やU・Iターン就農者等）が農業経営に取り組む。



野菜ハウスと道の駅での販売状況

買い物・教育・医療

■道の駅を核とした小さな拠点

道の駅を核として、コミュニティスペースや農家レストラン、農産物直売所、日用品販売店舗、行政情報コーナーを集約した小さな拠点を整備（H30.4）。



定住条件強化の取組

交通

■ネットワーク機能の強化

小さな拠点と全集落を結ぶコミュニティバスや福祉タクシー（73歳以上の高齢者が対象）に取り組む。



豊丘村村営バス

今後の課題

■仕事の場の確保

大学などの高等教育機関がなく、進学時に離村する人が多いため、若年層の「働ける場所」や「働きたい場所」の確保が必要。

■買い物・交通弱者の生活利便性向上

買い物をする魅力的な商業空間を創造するとともに、高齢者や障がい者の交通手段を確保する必要。

集落が広域連携して農業と生活サービス支援に取り組む【石川県七尾市鉦打地区】

なたうち

買い物

交通

子育て・
教育

医療
・福祉

行政
サービス

【工夫のポイント】

- **基盤整備を契機に、農地中間管理機構**を活用して**農地を集積、法人化**。
- **10集落が広域連携してNPO法人を設立**し、介護施設運営や買い物代行、病院送迎、安否確認等**高齢者に対する生活サービス**に取り組む。

農業の成長産業化

基盤整備

ほ場整備事業の実施を契機として、H27に設立された農事組合法人「なたうち」が、更なる規模拡大に向けて、**農地中間管理事業と連携して農地を集積**。



担い手不足の地域住民の声に応じて、法人に農地を集積

H27 : 17ha
→H29 : 59ha
→目標 : 100ha

生産現場での取組

■里山資源を活かした特産品づくり

能登の伝統野菜である「中島菜」、「小菊かぼちゃ」、「金糸瓜」やブランド米「鉦打米」を栽培。



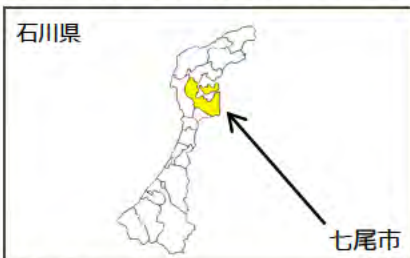
■加工品の製造・販売

女性グループが、能登野菜の規格外品を利用した漬物や地場産大豆を原料としたみそを販売。



【取組地域の概要】

- 位置 石川県七尾市鉦打地区（中山間地域）



- 総人口※鉦打地区
1,061人(H17)→875人(H27※推計)▲17.5%
- 基幹的農業従事者※鉦打地区
90人(H17) → 61人(H27)▲32.2%
- 担い手への農地集積率※鉦打地区
41.0%(H29)平均16.9ha/経営体
- 農業産出額※市全体
3,150百万円(H28)
- 主要作物※鉦打地区
水稲、小菊かぼちゃ、中島菜等
- 耕地面積※鉦打地区
水田112ha、畑5ha(H27)

定住条件強化の取組

行政サービス・教育

■小さな拠点

集会所、郵便局、商店、介護施設等のほか、町内に中島小中学校を整備。中学校は旧中島町役場の2、3階を校舎として活用。1階は市役所支所として維持。



1階は行政機関、2・3階は中学校

医療・福祉・買い物

■NPO法人が高齢者支援

「鉦打ふるさとづくり協議会」の構成員であるNPO法人が、閉鎖された保育園を活用したデイサービス施設の運営や高齢者の買い物代行、病院送迎サービスに取り組む。

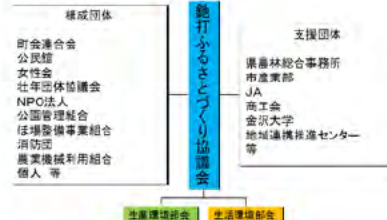


地域の女性を中心となって運営

■むらづくり協議会設立

鉦打地区の10集落が連携し、町会、農事組合法人、土地改良区やNPO法人が構成員となるむらづくりのための「鉦打ふるさとづくり協議会」を設立(H4)。

推進体制



今後の課題

■スクールバス

小学校はスクールバスが運行しているが、中学校は運行しておらず、送迎支援の対策が必要。

【工夫のポイント】

- **米粉ブランド化等、地域ぐるみで6次産業化**、収益増に挑戦。
- **土地改良区や多面的機能支払の活動組織**の中核メンバーが**小さな拠点の運営組織を設立**。
- 土地改良区が管理する**小水力発電を利用して小型電気自動車で見守り活動を実施**。

農業の成長産業化

基盤整備

約200年前に完成した立梅用水により約**400haの水田をかんがい**しており、立梅用水土地改良区が管理。**H24には小水力発電を設置**して関連施設の電力に活用。

同用水の受益地を含む**10集落が連携して多面的機能支払交付金を活用**して、水利施設の保全だけでなく**子どもの農業体験にも取り組む**



生産現場での取組

■ **地域ぐるみで6次産業化**

H20に営農組合「元丈の里」を設立。米粉、乾燥野菜や漬物などを商品開発して販売。地元女性の活躍の場を創設。

保育園を改修した工房



■ **水利施設管理台帳システムの実証**

GISソフトを利用した地図上に水利施設の構造や補修履歴などの情報を蓄積することで、速やかな補修対応等に役立てるシステムを開発。

商品開発したゆず粉



【取組地域の概要】

○位置 三重県多気町勢和地区 (中山間地域)



- 総人口※町全体 (以下同じ)
1.6万人(H17) → 1.5万人(H27)▲5.8%
- 基幹的農業従事者
1,272人(H17) → 1,017人(H27)▲20.0%
- 担い手への農地集積率
24.6%(H29)平均60.0ha/経営体
- 農業産出額
2,900百万円(H28)
- 主要作物
水稻、柿、温州みかん、伊勢いも等
- 耕地面積
水田1,250ha、畑536ha(H29)

定住条件強化の取組

買い物

■ **小さな拠点**

古民家を改装して(一社)ふるさと屋を拠点に。直売所や地域のコミュニティスペースとして活用。

子ども教育、生涯学習、視察受け入れなど幅広い交流事業を実施



福祉

■ **高齢者見守りサービス**

(一社)ふるさと屋は小型電気自動車(コムス)で農業用水の管理と併せて高齢者の見守り活動に取り組む。



防災や鳥獣害パトロールにも活用

教育

■ **スクールバス支援**

町営のコミュニティバスを運行し、スクールバスとしても活用。



運行回数
6回/日

■ **一般社団法人の設立**

土地改良区や多面的機能支払交付金の中核メンバーが小さな拠点の運営組織(一社)ふるさと屋を設立して生活サポートサービスを提供。

今後の課題

■ **小さな拠点の運営**

新たな生活サポートサービスとして買い物支援に取り組むため、小さな拠点内の農家レストランや直売所等の運営による収益増を図ることが課題。

■ **高齢者見守りサービス**

小型電気自動車(コムス)で高齢者や子どもの見守りの巡回(1日1時間半程度)に加え、さらに生活支援などを充実させるためには人材の確保や行政との連携が必要。

【工夫のポイント】

- **米の輸出**や**基盤整備を契機としたキャベツ等の高収益作物への転換**を推進。
- **自家用有償旅客運送の実証実験**や**移動販売車（とくし丸）が見守りサービス**を実施。
- **横手市が各地域に子育て支援拠点施設**を設置。

農業の成長産業化

基盤整備

国営かんがい排水事業平鹿平野地区（H13～H25）で、老朽化した頭首工や用水路を改修。



皆瀬頭首工

特別栽培米

多面的機能支払交付金も活用しながら、地域でまとまって環境負荷低減に取り組み、特別栽培米を生産。

生産現場での取組

■集落全体でコメ（玄米）輸出

他県のコメ卸売業者とコメ輸出を目的とした株式会社を設立し、A-FIVEの出資を受けつつシンガポール等へ輸出。（H25:27トンからH29:108トン）



伊勢丹シンガポール東北フェア

■基盤整備を契機にキャベツ作付

基盤整備により地下かんがいシステムを導入し、新たにキャベツを作付け。



キャベツの収穫

【取組地域の概要】

○位置 秋田県横手市（平地地域）



- 総人口 10.4万人(H17) → 9.2万人(H27)▲11.1%
- 基幹的農業従事者 7,164人(H17) → 7,063人(H27)▲1.4%
- 担い手への農地集積率 61.4%(H30)平均7.9ha/経営体
- 農業産出額 28,200百万円(H28)
- 主要作物 水稲、すいか、りんご等
- 耕地面積 水田15,500ha、畑2,120ha(H29)

定住条件強化の取組

子育て

■各地域に子育て支援拠点施設を設置

横手市が実施主体となって子育て中の親子が気軽に集い相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供。



絵本の読み聞かせ

交流の場の提供

買い物・福祉

■移動販売車

移動販売（とくし丸）とあわせて高齢者の見守りサービスを実施。



とくし丸による移動販売、高齢者見守り

交通

■自家用有償旅客運送の実証実験

地域住民が中心となった共助組織が自家用車利用の送迎サービス実証実験を実施。



■デマンドタクシー

乗り合い可能な予約型タクシーで、市内のエリアごとに定額で運行するなど、利用者の利便性、経済性に配慮。

今後の課題

■交通空白地域対策

利用者数が減少しているバス路線等の課題を抽出し、更なる利便性向上を図るための新システムを検討。

■買い物弱者対策

買い物弱者も多く移動販売等の取組強化が課題。

【工夫のポイント】

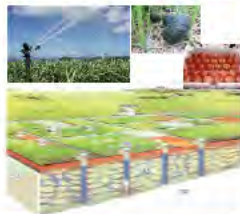
- 地下ダムの水を利用し、さとつきびから高収益の園芸作物に転換。
- 離島の定住条件強化策として、奄美群島を結ぶドクターヘリ、島外での妊婦健診や出産時の交通費・宿泊費の支援等に取り組む。

農業の成長産業化

基盤整備

国営事業かんがい排水事業喜界地区(H4~15)等により基盤整備を進め、約1,600haの畑地にかんがい。更なる農業用水の確保を図るため、約600haの畑を新たにに取り込む計画で国営事業の調査を実施中。

地下ダムの水を活用し、かぼちゃなどの園芸作物を導入して、経営の複合化と高付加価値化を目指す。



生産現場での取組

■ 園芸作物への転換

さとつきびから高収益の園芸作物に転換。亜熱帯性気候を活かし、国産農産物の端境期にも出荷が可能。

■ 6次産業化の推進

女性グループが中心となり、喜界島の農産物を活用した加工品の開発・生産・販売を展開。



【取組地域の概要】

- 位置 鹿児島県大島郡喜界町 (離島地域)



- 総人口 8,572人(H17) → 7,213人(H27)▲15.9%
- 基幹的農業従事者 844人(H17) → 744人(H27)▲11.8%
- 担い手への農地集積率 58.0%(H29)平均7.9ha/経営体
- 農業産出額 4,520百万円(H28)
- 主要作物 さとつきび、白ごま、かぼちゃ、ブロッコリー、トマト等
- 耕地面積 水田2ha、畑2,250ha(H29)

定住条件強化の取組

医療・福祉

■ ドクターヘリ運行

奄美群島を結ぶドクターヘリの運行。



■ 高齢者支援

高齢者に対する訪問給食サービスや地域協定にて配送業者等による安否確認を展開。

子育て・教育

■ 島外での出産支援

島外での妊婦健診や出産時に係る交通費及び宿泊費を支援。



■ スクールバスの運行

園児～中学生を対象としたスクールバスの運行。



交通

■ 島内自由乗降バスの運行

島内を一円(北・南本線、中央線)する島巡回バスの運行。路線は自由乗降可能であり、高齢者に対しては、敬老パスとして運賃を助成。



今後の課題

■ 生活物資の供給

台風や冬期の季節風による船便欠航、抜港の際、生活物資等の安定供給が課題。

■ 移住者の住居確保

移住者(とくにIターン)の住居確保が課題。各集落住民への空き家バンク取り組みに向けて、意向確認・調整を行うとともに、島内の花良治集落が運営する「花良治(けらじ)しまぐらしハウス」にて、移住体験ツアーを継続的に実施。

MEMO

A series of 15 horizontal dotted lines for writing, framed by a double blue border.